

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木元 仁志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06(7177)4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06(7177)4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営 東京本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,208,316	1,306,954	6,084,280
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,551	23,207	436,368
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	7,653	10,645	186,873
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数 (株)	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額 (千円)	8,589,559	8,263,395	8,413,068
総資産額 (千円)	10,169,392	9,856,394	9,873,516
1株当たり純資産額 (円)	991.36	953.75	971.03
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.88	1.23	21.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	84.5	83.8	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,773	22,370	513,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,240	60,004	148,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,993	122,705	259,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (千円)	2,325,229	2,453,710	2,538,781
従業員数 (人)	295	288	277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期累計(会計)期間及び第48期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第49期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	288	[56]
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンサルティング統轄本部	2,550	66.1
ネットワーク本部	6,981	79.3
S P事業部	346,353	127.8
合計	355,884	125.4

- (注) 1. 仕入金額には原材料費を含んでおります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。

S P事業部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料(手帳用紙)をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

当第1四半期会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンサルティング統轄本部	765,293	100.5
ネットワーク本部	92,119	100.6
S P事業部	449,541	126.7
合計	1,306,954	108.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント区分の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。
3. S P事業部は、販売しているビジネス手帳(暦年版)が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかながらも持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しつつあります。しかしながら、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念等、世界経済の不透明感が影響し、先行きに慎重な見方があり、雇用情勢についても依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のなか、当社は経営の総合コンサルタントとして、時代の変化に対応した新商品の開発と新分野・新規顧客の開拓に注力するとともに、コンサルタントをはじめとした人材の育成ならびに生産性の向上に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期会計期間の売上高は13億6百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常利益は23百万円（前年同期は経常損失13百万円）、四半期純利益は10百万円（前年同期は四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、コンサルティングサービスのニーズ別マーケットの開拓と開発に取り組み、品質の向上と業績に直結したコンサルティングの強化を図り、既存顧客の経営協力契約の更新率向上に努めてまいりました。

また、新規顧客獲得のため、開催セミナーの商品ブランディングへの取り組みを強化し、プロモーション活動を行なってまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数が四半期期中平均344契約（前年同期320契約）と回復してきておりますが、診断・調査売上等の落ち込みの影響を受け、売上高は6億9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セミナー部門におきましては、新入社員セミナーでは、昨年を上回る受講者があり、幹部候補生スクールにおいても、地域間でのバラつきはあるものの受講者総数が伸びたことにより、売上高は1億17百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

研修センター部門におきましては、企業全般が教育費用の削減のため外部施設の利用や集合研修を控える傾向が続いており、売上高は36百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は7億65百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、金融機関、会計事務所等との提携を引き続き積極的に進めるとともに、コンサルティング部門との連携強化、イーグルクラブ（EC）をはじめとする会員組織の拡大に努めてまいりました。

また、経営の意思決定を支援するツールとして、会員情報誌、Webサイト等各種コンテンツの開発・改良を図り、顧客満足度を高めるべくサービス品質のさらなる向上に取り組ましました。

このような結果、提携金融機関数が増加し、有料会員数も12,156会員（前年同期比0.2%増）となり、売上高は92百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(SP事業部)

SP事業部は、顧客企業の販促活動が回復傾向にあり、セールスプロモーション商品の売上は堅調に推移しております。

また、当期より販促予算の増減による影響を受けない体質づくりのため、顧客企業の販売商材の取り扱いも開始しております。さらに、社員教育を充実させ、商品提案力および営業行動力を強化し、顧客基盤の拡充を図っております。

このような結果、売上高は4億49百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、24億53百万円(前年同期比5.5%増)となり、前事業年度と比べ85百万円減少いたしました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加2億35百万円等がありましたが、売上債権の減少1億44百万円等により、22百万円の支出(前年同期74百万円の支出)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得により5億円の支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入5億1百万円等により、60百万円の収入(前年同期1億61百万円の収入)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億22百万円の支払により、1億22百万円の支出(前年同期1億94百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1．主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2．設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	8,754,200	8,754,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日	-	8,754,200	-	1,772,000	-	2,402,800

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,646,800	86,468	-
単元未満株式	普通株式 17,300	-	-
発行済株式総数	8,754,200	-	-
総株主の議決権	-	86,468	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タナベ経営	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	90,100	-	90,100	1.02
計	-	90,100	-	90,100	1.02

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を90,109株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	492	480	470
最低(円)	468	447	450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,710	2,038,781
受取手形及び売掛金	332,162	476,200
有価証券	1,103,640	1,100,660
商品	32,492	22,116
原材料	53,135	12,648
その他	433,409	162,386
貸倒引当金	4,484	4,774
流動資産合計	3,904,066	3,808,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,262,839	1,281,609
土地	2,180,818	2,184,744
その他(純額)	71,002	77,946
有形固定資産合計	3,514,660	3,544,299
無形固定資産	22,020	22,794
投資その他の資産		
その他	2,415,651	2,498,406
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,415,647	2,498,402
固定資産合計	5,952,328	6,065,496
資産合計	9,856,394	9,873,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,122	172,560
未払法人税等	13,445	7,819
賞与引当金	92,000	151,900
その他	696,589	479,799
流動負債合計	943,157	812,079
固定負債		
退職給付引当金	229,530	225,208
役員退職慰労引当金	402,977	402,527
その他	17,333	20,633
固定負債合計	649,841	648,368
負債合計	1,592,999	1,460,447

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,222,287	4,368,044
自己株式	38,879	38,879
株主資本合計	8,358,255	8,504,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,663	23,298
土地再評価差額金	67,196	67,645
評価・換算差額等合計	94,860	90,943
純資産合計	8,263,395	8,413,068
負債純資産合計	9,856,394	9,873,516

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,208,316	1,306,954
売上原価	616,233	699,799
売上総利益	592,082	607,155
販売費及び一般管理費	632,602	594,806
営業利益又は営業損失()	40,519	12,348
営業外収益		
受取利息	5,865	5,602
受取賃貸料	14,793	4,949
その他	7,929	4,756
営業外収益合計	28,588	15,308
営業外費用		
有価証券評価損	-	4,338
雑損失	1,620	110
営業外費用合計	1,620	4,449
経常利益又は経常損失()	13,551	23,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	258	290
特別利益合計	258	290
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,450
特別損失合計	-	5,203
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	13,292	18,294
法人税等	5,638	7,648
四半期純利益又は四半期純損失()	7,653	10,645

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	13,292	18,294
減価償却費	34,307	28,694
受取利息及び受取配当金	2,163	2,510
有価証券利息	3,701	3,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	290
賞与引当金の増減額(は減少)	96,500	59,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,427	4,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,320	450
売上債権の増減額(は増加)	244,811	144,038
たな卸資産の増減額(は増加)	34,222	50,863
前渡金の増減額(は増加)	264,786	235,092
仕入債務の増減額(は減少)	106,977	31,437
その他	189,603	164,829
小計	41,433	22,567
利息及び配当金の受取額	4,712	5,418
法人税等の支払額	38,053	5,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,773	22,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	500,000
有価証券の売却及び償還による収入	799,262	501,433
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,620	8,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	4,511
その他	131,401	62,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,240	60,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	194,977	122,705
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,993	122,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,526	85,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,755	2,538,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,229	2,453,710

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益および経常利益に対する影響は軽微であり、税引前四半期純利益は2,660千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
受取賃貸料の計上方法の変更	<p>従来、従業員社宅について、自社物件は発生諸費用を、借上物件は支払家賃をそれぞれ販売費及び一般管理費に計上し、従業員より収受する受取家賃を営業外収益に計上していましたが、自社物件の売却が進み、社宅関連費用は借上社宅の支払家賃のみとなる見込みとなりました。これにより社宅にかかる費用と収入の対応が明確になることから、その実質発生額をより明確に表示するため、当第1四半期会計期間より当該受取家賃を販売費及び一般管理費の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が10,017千円多く計上されましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,173,359千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,163,086千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 166,926千円	給料・手当 171,597千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,320千円	役員退職慰労引当金繰入額 450千円
賞与引当金繰入額 42,370千円	賞与引当金繰入額 42,160千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,825,229	現金及び預金勘定 1,953,710
譲渡性預金(国内) (有価証券) 600,000	譲渡性預金(国内) (有価証券) 500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	現金及び現金同等物 2,453,710
現金及び現金同等物 2,325,229	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,754,200株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 90,109株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,953	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング統轄本部」、「ネットワーク本部」および「SP事業部」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング統轄本部」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク本部」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「SP事業部」は、ブルーダイアリー（ビジネス手帳）の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワー ク本部	SP 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	765,293	92,119	449,541	1,306,954	-	1,306,954
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,708	2,567	382	6,659	6,659	-
計	769,002	94,687	449,923	1,313,614	6,659	1,306,954
セグメント利益 又は損失()	115,747	21,151	103,578	33,319	20,971	12,348

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 953.75円	1株当たり純資産額 971.03円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(純損失)(千円)	7,653	10,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	7,653	10,645
期中平均株式数(千株)	8,664	8,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社タナベ経営
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社タナベ経営
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。